

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 松井建設株式会社

コード番号 1810

(URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松井 角平

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 結城 一男 TEL (03)3553 - 1151

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	31,971	27.6	225		317	
14 年 9 月中間期	25,047	31.7	1,044		958	
15 年 3 月期	82,214		855		1,035	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	60		2.17			
14 年 9 月中間期	645		23.22			
15 年 3 月期	123		3.17			

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 27,796,543 株 14 年 9 月中間期 27,799,345 株 15 年 3 月期 27,798,697 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期				
14 年 9 月中間期				
15 年 3 月期			9.00	

(注) 15 年 9 月中間期配当金の内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	65,422	17,730	27.1	637.88
14 年 9 月中間期	66,857	16,580	24.8	596.46
15 年 3 月期	69,217	17,216	24.9	618.12

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 27,796,543 株 14 年 9 月中間期 27,798,883 株 15 年 3 月期 27,796,543 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 3,457 株 14 年 9 月中間期 1,117 株 15 年 3 月期 3,457 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	3,226	47	690	8,210
14 年 9 月中間期	294	262	2,038	12,120
15 年 3 月期	3,581	1,097	422	12,175

2. 16 年 3 月期の業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	80,000	1,400	500	9.00	9.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 73 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 4～5 ページをご参照下さい。

1 . 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)及び栄開発(株)3社で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業であります。

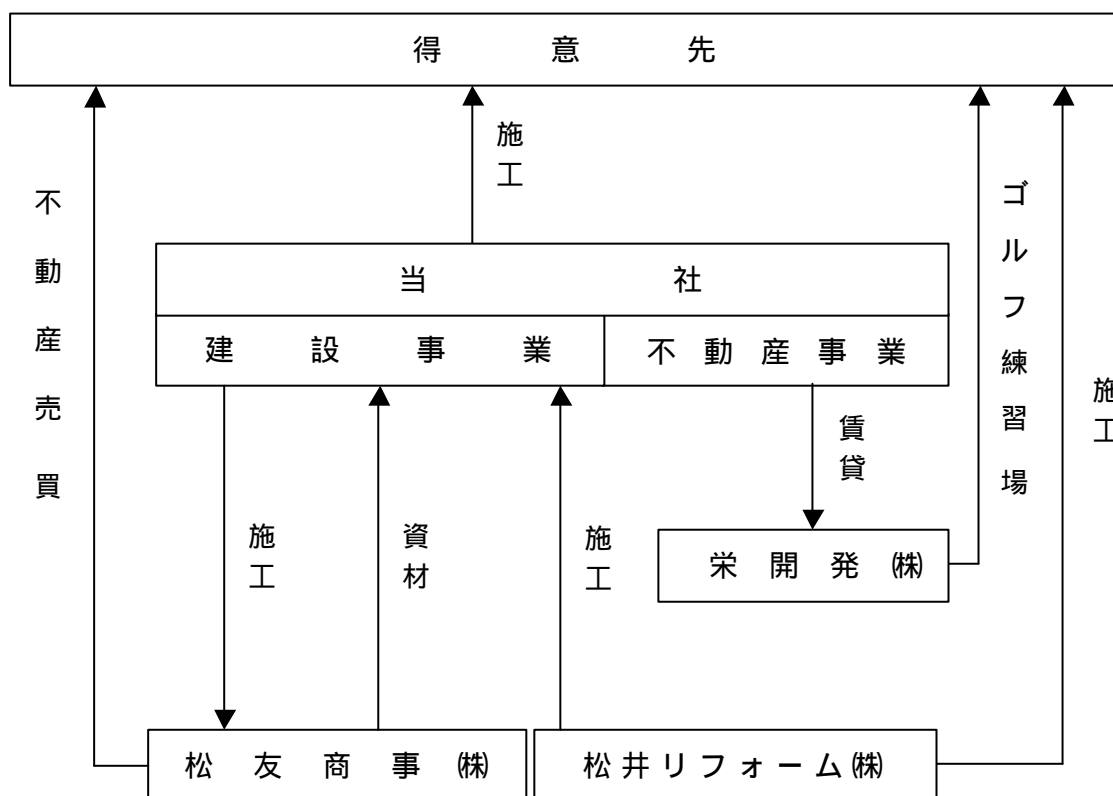
建設工事の請負事業は当社及び松井リフォーム(株)が営んでおります。

不動産事業は当社及び松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事の一部を受注しております。

建築資材の販売事業は当社及び松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を購入しております。

栄開発(株)はゴルフ練習場を営んでおり、当社は栄開発(株)へ施設を賃貸しております。

事業の系統図は次の通りです。



なお、子会社3社については、企業集団における特性ならびに資産、売上高、利益、利益剰余金等に与える影響から実質的に判断して、企業集団の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1586年(天正14年)の創業以来410余年、顧客の満足する品質とサービスを提供し、つねに技術の研鑽を重ね、神社・仏閣はもとより、様々な施設の建設を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、中間配当制度を採用致しておりませんが、期末に1株につき6円の普通配当を長期安定配当とし、その維持に努めると共に、株主資本の充実と財務体質の強化を図りながら、さらに業績に応じて特別配当(平成3年3月期より平成15年3月期までの13年間にわたり、1株につき3円を実施)を行うことにより、株主各位のご支援にお応えすることを利益配分の基本方針としております。

内部留保金は、経営基盤充実のための原資と致したく考えており、これは将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで安定した経営基盤をつくりあげるため、V E活動の促進によるコストの低減化、施工体制の効率化等、価格競争力の強化に総力を挙げております。

また、品質保証体制の強化による顧客の更なる満足の向上と、社会への積極的な貢献ができる企業を目指しており、ISO9001:2000品質マネジメントシステムに続き、平成15年5月にはISO14001:1996環境マネジメントシステムの認証を取得しました。今後は、これらの「マネジメントシステム」を活用することにより組織力の発揮と意識改革を行い、経営計画を確実に実行したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、円高進行が懸念されるものの、アメリカ向け輸出の好転や企業収益の改善により緩やかな景気回復が予測されますが、建設市場は依然として縮小基調が続き、厳しい競争と淘汰が続くものと思われれます。

当社といたしましては、このような厳しい状況に対応するため、財務体質の一層の強化や総力をあげて営業強化に取り組むことはもちろんのこと、リニューアル事業等の展開を図り、受注の拡大と利益の確保に邁進し、業績向上に努め、品質・環境マネジメントシステムの活用や社会貢献活動の充実により、なお一層信頼される企業を目指す所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法と社会倫理に基づき行動し、社会的使命と責任を果たし、また、お客様の立場に立ち信頼と要望に応えることで、継続的に成長・発展することを経営の基本方針としております。

そのために、企業経営に関する監査、監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めながらコーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は取締役 19 名、社外監査役 2 名を含む監査役 4 名で構成される定時取締役会を毎月 1 回開催し、代表取締役による業務の執行の状況報告、重要事項の審議、職務の執行の監督を行っております。

また、より迅速な意思決定を行うため、取締役会の事前審議機関として本部長以上をメンバーとする「経営会議」を設置し、毎週 1 回定期に開催し、重要事項の事前審議、業務の執行の審議を行っております。

内部統制については、「業務分掌、決裁権限規準」により業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権限者を明確にし、稟議制度により手続の適正を確保しております。

監査制度については、監査役による取締役の職務執行の監査、会計監査人による会計監査、業務部門から独立した監査室による内部監査を実施し、3 者協力のもと経営監視機能の充実を図るとともに、本社・各支店に顧問弁護士を置き法的問題の助言を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、アジア向け輸出や設備投資が伸び、また株価の回復で一部に明るさがみえてきたものの、冷夏等で個人消費が伸び悩み、依然としてデフレが進行する不透明な状況下で推移しました。

建設業界におきましては、民間工事は僅かながら増加傾向がみられたものの、公共工事は国・地方の機関とともに厳しい財政事情を背景に発注の抑制が続き、受注競争は熾烈を極める厳しい経営環境でありました。

このような経済情勢の中で、当社は引き続き堅実経営のもと建設技術の向上やコストダウンを図り、受注の拡大と利益の確保に邁進いたしました結果、受注高は前年同期比 3.2% 増の 405 億 30 百万円となり、その内訳は建築工事が同 13.4% 増の 394 億 22 百万円、土木工事が同 56.9% 減の 6 億 79 百万円、不動産事業等が同 85.3% 減の 4 億 28 百万円となりました。

売上高は前年同期比 27.6% 増の 319 億 71 百万円となり、その内訳は建築工事が同 34.0% 増の 310 億 33 百万円、土木工事が同 65.8% 減の 5 億 18 百万円、不動産事業等が同 12.0% 増の 4 億 18 百万円でありました。

利益面につきましては、経常利益が 3 億 17 百万円、中間純利益は、60 百万円の計上となりました。

なお、繰越高は前年同期比 8.9% 減の 889 億 10 百万円であります。

・通期の見通し

企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、平成 16 年 3 月期の業績予想につきましては、受注高 800 億円、売上高 800 億円、経常利益 14 億円、当期純利益 5 億円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、前期と同様、1 株につき 6 円の普通配当に 3 円の特別配当を加え、9 円の配当を行う予定であります。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 10 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 2 項に定める経過措置を適用せず、同実務指針第 44 2 項を適用する予定であります。これに伴い、平成 16 年以降の厚生年金基金の代行部分における過去分返上の認可を受けた日に代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識する予定です。

仮に同実務指針第 47 - 2 項に定める経過措置を適用すると仮定した場合の影響額は約 8 億円（特別利益）と試算しておりますが、保有する年金資産の時価の変動や、年金資産の返還額が確定していないことなどから、実際に代行部分を返還した日において認識される損益は上記金額と異なります。

なお、代行部分の返上に関しては、添付資料 14 ページに記載しております「重要な後発事象」をご参照ください。

（ 2 ）財政状態

・キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、前期末残高に比べ 39 億 64 百万円減少（32.6%）して、82 億 10 百万円となりました。

当中間期における各活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金は、前年同期に比べ 29 億 32 百万円減少し 32 億 26 百万円の減少となりました。これは主に、税引前中間純利益 3 億 17 百万円を計上し、売上債権の減少と未成工事受入金の増加により資金が 55 億 73 百万円増加しましたが、一方で、未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少で資金が 90 億 37 百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による資金は、前年同期に比べ 3 億 10 百万円減少し 47 百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の払戻及び有価証券の償還等により 2 億 94 百万円増加しましたが、投資有価証券、有形固定資産の取得及び定期預金の預入により 3 億 41 百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動による資金は、前年同期に比べ 27 億 29 百万円減少し 6 億 90 百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済 4 億 40 百万円及び配当金の支払いによる資金の減少 2 億 50 百万円によるものです。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間期末 (平成15年9月30日)		前中間期末 (平成14年9月30日)		前期末 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	49,614,367	75.8	51,781,467	77.5	54,444,006	78.7
現金預金	9,586,535		12,708,050		13,688,262	
受取手形	7,931,404		4,758,859		4,963,756	
完成工事未収入金	14,512,839		10,901,694		21,886,359	
販売用不動産	131,033		131,033		131,033	
未成工事支出金	16,991,397		22,157,035		13,381,845	
繰延税金資産	541,108		667,703		461,096	
その他流動資産	347,246		863,476		412,163	
貸倒引当金	427,198		406,386		480,511	
固定資産	15,808,188	24.2	15,076,163	22.5	14,773,865	21.3
1.有形固定資産	7,839,102	12.0	7,956,569	11.9	7,858,385	11.3
建物	2,915,255		3,092,892		2,997,597	
土地	4,788,990		4,727,722		4,727,722	
その他有形固定資産	134,856		135,954		133,065	
2.無形固定資産	7,289	0.0	7,289	0.0	7,289	0.0
3.投資その他の資産	7,961,796	12.2	7,112,303	10.6	6,908,189	10.0
投資有価証券	3,582,627		2,670,371		2,119,417	
繰延税金資産	2,637,321		2,978,822		3,026,744	
その他投資等	2,110,868		2,025,309		2,138,998	
貸倒引当金	369,020		562,199		376,970	
資産合計	65,422,556	100	66,857,630	100	69,217,871	100

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前 中 間 期 末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	39,441,449	60.3	42,495,869	63.6	44,094,534	63.7
支 払 手 形	9,171,032		8,574,821		11,135,299	
工 事 未 払 金	10,760,888		8,615,080		14,229,181	
短 期 借 入 金	4,660,320		7,560,320		5,100,320	
未 成 工 事 受 入 金	13,024,780		16,356,601		11,865,157	
引 当 金	725,718		695,831		578,840	
そ の 他 流 動 負 債	1,098,710		693,213		1,185,736	
固 定 負 債	8,250,133	12.6	7,780,836	11.6	7,906,742	11.4
長 期 借 入 金			320		160	
退 職 給 付 引 当 金	7,525,444		7,101,242		7,214,607	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	285,404		254,740		266,075	
そ の 他 固 定 負 債	439,284		424,533		425,900	
負 債 合 計	47,691,583	72.9	50,276,706	75.2	52,001,277	75.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,050,000	4.7	3,050,000	4.6	3,050,000	4.4
資 本 剰 余 金	1,272,516	1.9	1,272,516	1.9	1,272,516	1.9
資 本 準 備 金	1,272,516		1,272,516		1,272,516	
利 益 剰 余 金	12,584,258	19.2	12,040,572	18.0	12,809,205	18.5
利 益 準 備 金	670,500		670,500		670,500	
任 意 積 立 金	11,691,277		11,694,459		11,694,459	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	222,481		324,387		444,245	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	825,120	1.3	218,152	0.3	85,794	0.1
自 己 株 式	922	0.0	317	0.0	922	0.0
資 本 合 計	17,730,973	27.1	16,580,924	24.8	17,216,594	24.9
負 債 資 本 合 計	65,422,556	100	66,857,630	100	69,217,871	100

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当 中 間 期 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前 中 間 期 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		前 期 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	31,971,069	100	25,047,213	100	82,214,891	100
完 成 工 事 高	(31,552,706)		(24,673,686)		(78,844,081)	
不 動 産 事 業 等 売 上 高	(418,363)		(373,526)		(3,370,810)	
売 上 原 価	29,580,760	92.5	23,844,970	95.2	76,971,445	93.6
完 成 工 事 原 価	(29,321,695)		(23,618,521)		(73,916,111)	
不 動 産 事 業 等 売 上 原 価	(259,065)		(226,448)		(3,055,333)	
売 上 総 利 益	2,390,308	7.5	1,202,243	4.8	5,243,445	6.4
完 成 工 事 総 利 益	(2,231,011)		(1,055,165)		(4,927,969)	
不 動 産 事 業 等 総 利 益	(159,297)		(147,077)		(315,476)	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,164,984	6.8	2,247,054	9.0	4,388,097	5.4
営 業 利 益	225,323	0.7	1,044,810	4.2	855,347	1.0
営 業 外 収 益	132,352	0.4	131,533	0.5	266,921	0.4
受 取 利 息 配 当 金	(58,598)		(66,734)		(118,193)	
そ の 他 営 業 外 収 益	(73,753)		(64,799)		(148,727)	
営 業 外 費 用	39,804	0.1	45,293	0.1	86,726	0.1
支 払 利 息	(36,646)		(39,184)		(77,054)	
そ の 他 営 業 外 費 用	(3,158)		(6,109)		(9,672)	
経 常 利 益	317,871	1.0	958,571	3.8	1,035,543	1.3
特 別 損 失					441,115	0.6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	()		()		(441,115)	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	317,871	1.0	958,571	3.8	594,427	0.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	454,000	1.4	46,600	0.2	574,300	0.7
法 人 税 等 調 整 額	196,350	0.6	359,751	1.4	103,086	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	60,221	0.2	645,419	2.6	123,213	0.1
前 期 繰 越 利 益	162,259		321,032		321,032	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	222,481		324,387		444,245	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前 中 間 期 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益・損失()		317,871	958,571	594,427
減 価 償 却 費		99,231	107,706	216,575
貸倒引当金の増加・減少()額		61,263	24,384	86,720
賞与引当金の増加・減少()額		140,000		60,000
退職給付引当金の増加・減少()額		310,837	108,729	222,093
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		19,329	18,539	7,205
受取利息及び受取配当金		58,598	66,734	118,193
支 払 利 息		36,646	39,184	77,054
投資有価証券評価損				441,115
売上債権の減少・増加()額		4,413,521	13,617,210	2,602,997
未成工事支出金の減少・増加()額		3,609,552	9,128,541	353,351
その他のたな卸資産の減少・増加()額		382	4,527	13,932
仕入債務の増加・減少()額		5,428,041	7,464,916	751,637
未成工事受入金の増加・減少()額		1,159,623	3,749,507	741,936
役員賞与の支払額		35,000	35,000	35,000
そ の 他		41,102	451,826	107,157
小 計		2,736,114	472,880	3,410,268
利息及び配当金の受取額		55,130	60,001	108,797
利息の支払額		36,646	39,184	77,054
法人税等の支払額		508,526		
法人税等の還付額			157,911	139,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,226,158	294,152	3,581,962
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		26,000	35,124	955,124
定期預金の払戻による収入		163,562	285,000	290,000
有価証券償還による収入		99,660		
有形固定資産の取得による支出		85,176	10,456	24,287
投資有価証券の取得による支出		230,592	10,000	130,000
投資有価証券の売却による収入		16,759	7,000	7,426
長期保険の満期解約による収入		14,089	16,955	4,574
貸付けによる支出				300,000
貸付金の回収による収入		20	9,100	9,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,678	262,475	1,097,800
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少()額		440,160	2,289,135	171,024
自己株式の取得による支出			250	855
配当金の支払額		250,168	250,198	250,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		690,328	2,038,687	422,077
現金及び現金同等物の増加・減少()額		3,964,165	2,007,010	2,062,084
現金及び現金同等物の期首残高		12,175,138	10,113,053	10,113,053
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,210,973	12,120,064	12,175,138

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子 会 社 株 式

移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の

移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産

販 売 用 不 動 産

個別法による低価法

未 成 工 事 支 出 金

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に対応する支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 請負工事の収益計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負金額 10 億円以上）については、工事進行基準によっている。

(2) 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,712,294 千円	3,527,543 千円	3,627,999 千円
(2) 担保に供している資産			
現金預金	852,562 千円	千円	855,124 千円
投資有価証券	653,532 千円	475,561 千円	367,756 千円
(3) 保証債務			
借入金債務に対する保証	1,830,000 千円	1,300,000 千円	1,730,000 千円
分譲住宅販売に係わる手付金等 に対する保証	2,349,795 千円	1,160,425 千円	1,359,883 千円

(中間損益計算書関係)

(1) 工事進行基準による完成工事高

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	4,577,289 千円	千円	4,450,012 千円

(2) 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

当(前)中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。

	当 中 間 期	前 中 間 期
前(前々)事業年度下半期	57,167,677 千円	46,612,974 千円
当(前)中間期	31,971,069 千円	25,047,213 千円
合 計	89,138,747 千円	71,660,188 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	9,586,535 千円	12,708,050 千円	13,688,262 千円
預入期間が3か月を越える定期預金	1,375,562 千円	598,124 千円	1,513,124 千円
有 価 証 券 勘 定	千円	10,138 千円	千円
現金及び現金同等物	8,210,973 千円	12,120,064 千円	12,175,138 千円

(リース取引関係)

期別 項目	当中間期 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前中間期 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	前期 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>千円 295,209</td> <td>千円 151,427</td> <td>千円 143,781</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,816</td> <td>13,966</td> <td>20,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330,025</td> <td>165,394</td> <td>164,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	工具器具・備品	千円 295,209	千円 151,427	千円 143,781	その他	34,816	13,966	20,849	合計	330,025	165,394	164,631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>千円 3,000</td> <td>千円 2,850</td> <td>千円 150</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>324,864</td> <td>122,254</td> <td>202,609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,799</td> <td>11,210</td> <td>25,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,663</td> <td>136,314</td> <td>228,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	機械装置	千円 3,000	千円 2,850	千円 150	工具器具・備品	324,864	122,254	202,609	その他	36,799	11,210	25,588	合計	364,663	136,314	228,348	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>千円 3,000</td> <td>千円 3,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>317,474</td> <td>146,665</td> <td>170,809</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,799</td> <td>15,007</td> <td>21,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357,273</td> <td>164,672</td> <td>192,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	機械装置	千円 3,000	千円 3,000	千円	工具器具・備品	317,474	146,665	170,809	その他	36,799	15,007	21,791	合計	357,273	164,672	192,600
		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																							
	工具器具・備品	千円 295,209	千円 151,427	千円 143,781																																																							
	その他	34,816	13,966	20,849																																																							
合計	330,025	165,394	164,631																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																								
機械装置	千円 3,000	千円 2,850	千円 150																																																								
工具器具・備品	324,864	122,254	202,609																																																								
その他	36,799	11,210	25,588																																																								
合計	364,663	136,314	228,348																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																																								
機械装置	千円 3,000	千円 3,000	千円																																																								
工具器具・備品	317,474	146,665	170,809																																																								
その他	36,799	15,007	21,791																																																								
合計	357,273	164,672	192,600																																																								
	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																								
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,138千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,318千円	1年超	94,819千円	合計	166,138千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,880千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,390千円	1年超	150,489千円	合計	229,880千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,668千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,221千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76,552千円	1年超	117,668千円	合計	194,221千円																																						
1年内	71,318千円																																																										
1年超	94,819千円																																																										
合計	166,138千円																																																										
1年内	79,390千円																																																										
1年超	150,489千円																																																										
合計	229,880千円																																																										
1年内	76,552千円																																																										
1年超	117,668千円																																																										
合計	194,221千円																																																										
	3.当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,620千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,034千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,681千円	減価償却費相当額	39,620千円	支払利息相当額	1,034千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,043千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,763千円	減価償却費相当額	32,771千円	支払利息相当額	1,043千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,403千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,270千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,533千円	減価償却費相当額	73,403千円	支払利息相当額	2,270千円																																						
支払リース料	40,681千円																																																										
減価償却費相当額	39,620千円																																																										
支払利息相当額	1,034千円																																																										
支払リース料	33,763千円																																																										
減価償却費相当額	32,771千円																																																										
支払利息相当額	1,043千円																																																										
支払リース料	75,533千円																																																										
減価償却費相当額	73,403千円																																																										
支払利息相当額	2,270千円																																																										
	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																								
	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																																								
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同 左	同 左																																																								

(有価証券関係)

(当中間期末) (平成 15 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,921,685	3,315,085	1,393,400
(2) 債 券 国債・地方債等	101,199	100,560	639
(3) その他	30,206	28,644	1,562
計	2,053,090	3,444,289	1,391,199

2. 時価評価されていない「有価証券」 (単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	73,450
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,337

(前中間期末) (平成 14 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,246,208	2,624,932	378,724
(2) 債 券 国債・地方債等	99,199	100,030	830
(3) その他	10,206	7,101	3,105
計	2,355,614	2,732,064	376,450

2. 時価評価されていない「有価証券」 (単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	73,450
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,337
その他	10,138

(前期末) (平成 15 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,805,092	1,955,138	150,046
(2) 債 券			
国債・地方債等	99,660	99,990	330
(3) その他	30,206	25,941	4,265
計	1,934,958	2,081,069	146,111

(注) 当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損 441,115 千円を計上している。

2. 時価評価されていない「有価証券」 (単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	73,450
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,337

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当 中 間 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)	前 中 間 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 10 月 29 日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 44 - 2 項を適用する予定であります。</p> <p>これにより、当期純利益は 54,423 千円増加する見込みであります。</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受 注 高

(単位：千円)

期 別 項 目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
建設 事業	建設	39,422,251	97.3	34,759,409	88.6	72,471,405	91.5
	土木	679,447	1.7	1,575,635	4.0	3,309,494	4.2
	計	40,101,698	99.0	36,335,044	92.6	75,780,900	95.7
不動産事業等	428,919	1.0	2,923,710	7.4	3,379,007	4.3	
合 計	40,530,618	100	39,258,754	100	79,159,907	100	

(2) 売 上 高

(単位：千円)

期 別 項 目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
建設 事業	建設	31,033,964	97.1	23,156,613	92.4	74,634,456	90.8
	土木	518,742	1.6	1,517,073	6.1	4,209,624	5.1
	計	31,552,706	98.7	24,673,686	98.5	78,844,081	95.9
不動産事業等	418,363	1.3	373,526	1.5	3,370,810	4.1	
合 計	31,971,069	100	25,047,213	100	82,214,891	100	

(3) 期 末 繰 越 高

(単位：千円)

期 別 項 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
建設 事業	建設	87,090,735	98.0	92,468,294	94.7	78,702,447	98.0
	土木	1,631,075	1.8	2,429,061	2.5	1,470,370	1.8
	計	88,721,810	99.8	94,897,355	97.2	80,172,817	99.8
不動産事業等	188,246	0.2	2,719,676	2.8	177,690	0.2	
合 計	88,910,057	100	97,617,032	100	80,350,508	100	